

令和5年度 東京都立南大沢学園 学校経営報告

東京都立南大沢学園
校長 井上 美保

1 今年度の取組目標と具体的方策 その成果

(1) 学習指導

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①南大沢スタンダードを活用した学習指導の充実	通年	通年	◎
②学びに向かうベースを整える「南大沢 UD」の導入・実施（場や時間の構造化 刺激の調整 ルールの明確化等）	導入=5月中 実施：全教員	5月導入	◎
③生徒主体で行う4Sに基づく教室構造化	通年	通年	◎
④読み書きアセスメントに基づく個別指導計画への反映	アセスメント：全生徒5月実施	5月実施	△
⑤職業に関する教科の指導内容・方法の整理と充実	通年	通年	△
⑥職業に関する教科における知識・技能及び態度の育成	就労準備性チェックリストの活用 通年	通年	△
⑦キャリアガイダンスの時間Ⅰ・Ⅱの指導内容における教科の位置づけの明確化	整理=2月まで	通年	○
⑧持続可能な社会の実現に資するSDGsの取組と本格実施に向けての準備	取組継続 内容の整理=10月まで	継続実施	○
⑨体育指導による生徒の体力向上に関する取組 ※	通年	通年	○
⑩一人1台端末を用いた指導内容・方法の開発 ◇ 授業への導入	全学年随時	実施	○
⑪一人1台端末を用いた更なる教材の電子化	通年	通年	△
⑫Teamsやテレビオンライン会議システムを使用したオンライン授業の実施	オンライン授業=全学年随時 オンライン学習デー=各学年1回	オンライン 学習 実施	◎
⑬論理的思考を育むプログラミング教育の推進 ☆	2学年=前期で実施 3学年=後期で実施	実施	○
⑭分かる授業の創造に向けた一人1回研究授業の実施	研究授業実施回数 ≥ 80回	89回	◎

※ 「TOKYOACTIVE PLAN for students」(令和3年3月策定) <総合的な子供の基礎体力向上方策(第4次推進計画)>

☆ 東京都教育ビジョン(第4次)及び「未来の東京」戦略等に基づくデジタル技術を活用した教育の推進に関する取組目標

◇ 【東京都特別支援教育推進計画(第二期)第二次実施計画に基づく研究指定事業】

(2) 生活指導(生徒指導・健全育成)

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①南大沢スタンダードを活用した生活指導の充実	通年	通年	○
②特別な対応が必要な生徒の関係者を交えた校内支援会議の開催	随時	通年	○
③生徒の人権に配慮した適切な対応	通年	通年	○
④スクールカウンセラー等を活用した生徒の心理的安定と心のケア	生徒個別面談数 ≥ 200件	200回以上	○
⑤体罰の禁止・根絶やいじめの未然防止・早期発見・早期対応 ※	研修 ≥ 3回 アンケート ≥ 3回	アンケート 3回	◎
⑥カウンセリングによる生徒の自殺対策に資する教育の推進 ☆	通年	通年	◎
⑦SNSルールを踏まえた警察や関係諸機関と連携した指導の徹底 ※	全学年 ≥ 1回	通年	○
⑧生徒主体による柔軟な感染症対策に向けた衛生・健康管理	通年	通年	○

※ 体罰の禁止・根絶やいじめの未然防止・早期発見・早期対応に関する取組目標

☆ 自殺対策基本法(平成18年法律第85号)及び自殺総合対策大綱(平成29年7月閣議決定)に基づく生徒の自殺対策に資する教育(特に「SOSの出し方に関する教育」)の推進に関する取組

(3) 生活指導（安全教育・防災・減災教育）

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①避難訓練・防災教育の計画的な実施	避難訓練 ≥ 11回	11回実施	◎
②首都直下地震等に対応した防災講演会の実施	講演会 ≥ 1回	1回実施	◎
③大規模災害を想定した学校危機管理マニュアルの改訂	整備：7月まで	実施	○
④大規模災害に対応するための防災スタートボックスの導入	整備：7月まで 運用：8月から	実施	○
⑤地域と連携した宿泊防災訓練の実施	実施：7月 1回	7月 1回	◎
⑥4Sに基づく校舎内外の危険個所の整備と安全点検・環境整備の徹底	点検・整備回数 ≥ 12回	通年実施	◎

(4) 進路指導

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①南大沢スタンダードを活用した進路指導の充実	企業就労率 = 100%	84.4%	△
②生徒全員の企業就労の実現	企業就労率 = 100%	84.4%	△
③社会情勢を捉えた企業就労状況の分析に基づく現場実習、インターンシップの実施	企業就労希望者の内定率 = 100%	100%	◎
④就労準備性チェックリストを活用したアセスメントによる本人・保護者へのフィードバックによる指導の充実	通年	通年	○
⑤企業が求める「働くための態度（内面にあるもの）」の理解と就労準備性チェックリストの活用	全教員活用	通年	○
⑥就労支援アドバイザーの活用による移行支援の円滑化	前年度卒業生の15%以上	通年	◎
⑦就労移行支援（職場定着）チームとして、就労支援アドバイザーと連携した職場定着支援	前年度卒業生の年度内離職者 ≤ 8%	6%	◎

(5) 特別活動・その他

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①南大沢スタンダードを活用した特別活動の充実	通年	通年	◎
②生涯スポーツ・生涯学習につながる部活動の実施 ※	通年	通年	◎
③部活動の安全な活動の継続と生徒の自立的な活動の推進 ※	通年	通年	○
④運動部活動の積極的な大会への参加と成果の発信	参加随時 発信数 ≥ 6回	6回以上	◎
⑤文化芸術活動（音楽・美術・写真）等の充実に向けたコンクール等への参加と成果の発信	参加数 = 5回	5回以上	◎
⑥主体的な生徒会、委員会活動の充実	通年	通年	◎
⑦学校行事の安全実施と内容の充実	随時	通年	◎

※「TOKYOACTIVE PLAN for students」（令和3年3月策定）＜総合的な子供の基礎体力向上方策（第4次推進計画）＞

(6) センターの機能・地域連携

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①地域・学校等との連携による交流教育の充実（部活動交流、地域施設交流）	通年	通年	◎
②特別支援教育の理解促進に向けた障害者スポーツを通じた交流の推進 ◇	通年	通年	○
③生徒主体による地域での社会貢献活動の拡充	実施回数 = 245回	367回	◎
④地域・関係機関への学園通信の配布	配布回数 = 11回	11回	◎
⑤エリアネットワーク拠点校と連携した高等学校への支援（都立版 発達障害教育エリアネットワーク）	支援回数 ≥ 10回	10回以上	◎

◇【東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画に基づく研究指定事業】

(7) 学校運営（組織づくり・課題）

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
■ 組織体制			
①組織的・計画的な学校運営の仕組づくりの推進	通年	通年	○
②マネジメントプログラムシートを活用した進行管理による確実な学校経営計画の実現	通年	経営会議報告 通年	◎
③組織運営力強化のための学部運営会議の設定と内容の充実（学年主任会から学部運営会議へ）	実施回数 ≥ 12回	12回	◎
④Formsを活用したPDCAサイクルによる継続的改善に資する学校評価の更なる改善	保護者アンケート回収率 ≥ 90%	78%	△

⑤ペーパーレス化による効率的・効果的な学校運営	ペーパーレス化数 ≥ 10,000 枚	25,900 枚 削減	◎
⑥コスト意識を高め適正な自律経営予算の編成と執行管理	各予算の執行率 ≥ 90%	97%	◎
■ 危機管理			
⑦保健給食部と他分掌の連携による安全指導の継続的取組 災害・減災対策、アレルギー対応、生徒主体による感染症等の疾病対策	通年	通年	○
⑧職員室10分間清掃（4Sとクリーンデスク）と個人情報紛失防止の徹底	4S・クリーンデスク = 週1回	通年	◎
⑨サービス事故ゼロに向けた副校長によるサービス事故等防止研修の実施	実施回数 ≥ 10回	10回実施	◎
■ 広報・募集対策			
⑩新設する特別支援学校等と連携した入学者選考の確実で円滑な業務遂行	入学者選考応募数 ≥ 120名	127名	◎
⑪ホームページ等による教育活動・部活動のタイムリーな情報発信	更新回数 ≥ 300回	515回	◎
⑫軸となる教育活動の地域や関係機関へのタイムリーな配信（Good News 含）	配信回数 ≥ 10回	45回	◎
■ 教員の働き方改革			
⑬教員の時間外労働・月45時間以下（定時退勤日設定・閉庁日の設定） 教員の年休15日以上の取得 男性の育休取得の推進 ※	時間外労働・月45時間以上の教員数 月平均人数 ≤ 10人 教員の年休取得 ≥ 15日	11.3人 77%	○ ○
⑭産業医を活用した教員の健康増進による職場環境づくり ※	安全衛生委員会 ≥ 11回 健康相談：随時	11回	◎

※ 東京都教育ビジョン（第4次）（令和元年6月策定）及び「未来の東京」戦略（令和3年3月策定）等に基づく教職員のライフ・ワーク・バランスの推進に関する取組

（8）学校運営（専門性・人材育成）

具体的方策	取組目標	結果	自己評価
①社会の変化にあわせた「南大沢スタンダード」の内容の精選による改訂（シンプルに活用しやすく）	改訂作業：3月まで	課題残して 改定済	○
②学校経営の軸となる悉皆研修の実施	実施 ≥ 10回	10回	◎
③教員の人権意識を高める人権研修の実施	実施 ≥ 2回	2回	◎
④分掌セクション制度による経営参画意識の醸成による人材育成と人材発掘	通年	通年	◎
⑤議題提案型の経営会議による経営層の人材育成	通年	通年	○

2 今年度のまとめと来年度に向けた改善の方向性

5 学校評価を活用した改善事項

（1）学校評価アンケートの実施内容、実施時期

- ①生徒アンケート及び保護者アンケート
生徒、保護者、教職員との設問を同じものとした。
回答に「分からない」を追加した。
- ②教員アンケート
生徒、保護者、教職員との設問を同じものとした。
回答に「分からない」を追加した。
- ③南大沢UDに関する設問の設定

（2）学校評価アンケートから

- ・保護者アンケートを7月に実施するなど、評価時期を早めたために回収率は78%に留まった。
- ・回収率を上げる方策を検討し、正しい評価が得られるよう努力する。

（3）次年度に向けての改善点

- ・次年度は第1回学校運営連絡協議会で学校評価アンケートの内容を協議する。
- ・学校経営報告 自己評価△の項目について、更なる改善の方策を模索する。
- ・今年度、学習に向かうベースが整ったので、更なる中身の充実を図っていく。